

建築基準法関連年表

関連法令関係	建築基準法関係	公布日	施行日(基準時)	概要	災害・事件・事故
1919	都市計画法公布	大正08年04月05日	大正09年01月01日		
	市街地建築物法公布	大正08年04月05日	大正09年12月01日	市街地に適用、内務省・警察部局での許可制度	
1923	特別都市計画法公布	大正12年09月24日		関東大震災復興のための法律	T12関東大震災
1933	都市計画法 町村にも適用	昭和08年03月30日			S7白木屋火災事故
1946	特別都市計画法公布	昭和21年09月11日		戦後復興のための法律	S16～20第二次世界大戦
	日本国憲法公布	昭和21年11月03日	昭和22年05月03日		
1948	消防法公布	昭和23年07月24日	平成23年08月01日		
1949	建設業法公布	昭和24年05月20日	昭和24年08月20日		
1950	建築士法公布	昭和25年05月24日	昭和25年11月23日	全国に適用、建築主事制度、消防同意	
1957	建築基準法第1次改正	昭和32年05月15日	昭和32年05月15日		
	駐車場法公布	昭和32年05月16日	昭和33年02月01日		
1959	建築基準法第2次改正	昭和34年04月24日	昭和34年12月23日	内装制限、地下街	
1961	建築基準法第3次改正	昭和36年06月05日	昭和36年12月04日	特定街区制度	
	宅地造成等規正法公布	昭和36年11月07日			
1963	建築基準法第4次改正	昭和38年07月16日	昭和39年01月15日	容積地区制度	
1968	「新」都市計画法公布	昭和43年06月15日	昭和44年06月14日	愛知県線引き昭和45年11月24日	
1970	建築基準法第5次改正	昭和45年06月01日	昭和46年01月01日	隣地・北側斜線、外壁後退、帯筋間隔、排煙設備、非常用照明、非常用出入口、非常用EV	S41水上温泉火災 S43有馬温泉火災
1976	建築基準法第6次改正	昭和51年11月15日	昭和52年11月01日	日影規制	S43十勝沖地震
1981	施行令改正	昭和56年04月24日	昭和56年06月01日	新耐震設計法	S53宮城県沖地震
1987	建築基準法第7次改正	昭和62年06月05日	昭和62年11月16日		
1992	一部改正	平成04年06月26日	平成05年06月25日	住宅系用途地域の細分化	
1994	建築基準法第8次改正	平成06年06月29日	平成06年06月29日	住宅地下の容積率緩和	
1998	建築基準法第9次改正		平成10年06月12日	旧29条日照義務廃止のみ	
1999	(1年施行)	平成10年06月12日	平成11年05月01日	確認・検査の民間開放、中間検査制度の導入	H7阪神淡路大震災
2000	(2年施行)		平成12年06月01日	性能規定化、法第38条廃止、階段手すり義務化	
2002	建築基準法第10次改正	平成14年07月14日	平成15年07月01日	シックハウス規制、風営法施設の2直対象拡大	H13新宿歌舞伎町ビル火災
2004	一部改正	平成16年06月02日	平成17年06月01日	既存不適格建築物の増改築等に関する緩和	
2006	一部改正	平成18年02月10日	平成18年10月01日	アスベスト対策	
2006	ハリアフリー新法公布	平成18年06月21日	平成18年12月20日	交通ハリアフリー法とハートビル法の統合	
	一部改正	平成18年06月21日	平成19年06月20日	構造計算適合性判定、確認審査指針等	H17姉歯事件
	まちづくり三法改正	平成18年05月31日	平成19年11月30日	郊外型大規模店舗の出店規制	商店街のシャッター通り化
	建築士法改正	平成18年12月20日	平成20年11月28日	構造設計一級建築士、設備設計一級建築士	H17姉歯事件
2007	瑕疵担保責任履行法	平成19年05月30日	平成21年10月01日	新築住宅に供託・保険の義務付け	H17姉歯事件
2012	施行令改正	平成24年09月20日	平成24年09月20日	防災備蓄倉庫等の容積率緩和	H23東日本大震災
				既存不適格建築物の増改築時の構造規定の緩和	
	告示改正	平成24年12月12日	平成25年04月01日	給湯設備転倒防止	H23東日本大震災
2013	施行令改正	平成25年07月12日	平成26年04月01日	エスカレーター脱落防止、天井脱落防止	H23東日本大震災
2014	一部改正(1年施行)	平成26年06月04日	平成27年06月01日	学校等の防火基準・構造適判手続・仮使用制度の見直し	
	(2年施行)		平成28年06月01日	定期調査・検査報告制度の規制強化	
	施行令改正	平成26年06月27日	平成26年07月01日	小学校の階段仕様緩和、エレベーター昇降路の容積緩和 等	
2015	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	平成27年07月08日	平成28年04月01日	省エネ計画届出義務の強化、省エネ向上計画認定制度	1997京都議定書COP3
	(2年施行)		平成29年04月01日	非住宅(2,000㎡以上)の省エネ義務化(建築基準関係規定)	2015パリCOP21
2017	都市緑地法等の改正	平成29年05月12日	平成30年04月01日	田園住居地域の創設	
2018	一部改正(3ヵ月施行)	平成30年06月27日	平成30年09月25日	老人ホーム等の共用部分の容積率緩和、仮設期間の延長	H28糸魚川市大規模火災
	(1年施行)		平成31年 月 日	①建築物・市街地の安全性の確保、②既存建築ストックの活用 ③木造建築物等に係る制限の合理化	H29埼玉県三芳町倉庫火災